

大垣市多文化共生推進指針（素案）に対する パブリック・コメント実施結果について

1 実施期間

平成 28 年 12 月 22 日（木）～平成 29 年 1 月 20 日（金）

2 意見提出数

14 人 17 件

3 提出された意見及び市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方
1～9	案に賛同します。	本指針に基づき、多文化共生のまちづくりを推進してまいります。
10	親の都合で日本とブラジルを行き来し、日本語も母語も中途半端で、学校にも通っていない外国人児童がいるため、支援が必要である。	本指針では、基本目標のひとつに掲げた「外国人市民の日本語能力向上」のもと、「外国人児童生徒の学習支援」を施策として位置づけており、市民の皆さまのご協力をいただきながら、引き続き外国人児童生徒の学習支援に取り組んでまいります。
11	子育て日本一、多文化共生を掲げる大垣市だから、子どもたちが平等に学べ、落ちこぼれることのないよう支援し、社会人として育ててほしいので、協力していきたい。	
12	外国籍住民に広く門戸を開く大垣市の多文化共生推進施策を大いに評価する。施策の持続可能性を確保するためには、地域の企業からの協力が必要だと思う。	多文化共生のまちづくりを推進していくため、地域の企業との連携を研究してまいります。
13	日本の教育制度を外国人保護者に理解できるように伝えていく場が足りない。	本市では、就学前の外国人児童及びその保護者を対象とした事業等で、日本の教育制度を説明しておりますが、今後も引き続き周知を図ってまいります。

No.	意見の概要	市の考え方
14	多言語や、やさしい日本語による情報提供だけでは、外国人住民が日本の規則に従って行動するとは限らない。そこで、外国人市民の視点で外国人向け情報を作る「外国人住民情報会議」の開催を提案する。	本市では、外国人市民から意見をいただいて、外国人向け情報誌を作成しております。今後も、外国人市民の視点に立った適切な情報提供を行ってまいります。
15	外国人市民と日本人市民の相互理解のため、地域の公民館職員がコーディネーターとなることを提案する。	外国人市民と日本人市民の相互理解のためのコーディネーターについては、今後研究してまいります。
16	コミュニケーション能力を高めるためには、「読む」力がとても重要である。 外国人の子どもが日本語をきちんと習得できるよう、指導や支援をする側のスキルアップも必要である。	本指針では、基本目標のひとつに掲げた「外国人市民の日本語能力向上」のもと、「外国人児童生徒の学習支援」を施策として位置づけており、日本語学習を支援する側のスキルアップについても取り組んでまいります。
17	外国人のみならず、日本人も日々の生活の中で良好な関係を築いていくため、グローバルな視点で行動できる市民の育成が大切である。	本指針では、基本目標のひとつに「外国人市民と日本人市民の相互理解の向上」を掲げており、引き続き日本人の国際意識の向上に取り組んでまいります。

※ 提出いただいたご意見は、趣旨を損なわない程度に要約しました。

4 意見提出者の年代・住所別内訳

区分	市内	市外	合計
20 代以下	1	2	3
30 代	2	1	3
40 代	2	1	3
50 代	2	0	2
60 代	1	1	2
70 代以上	1	0	1
合計	9	5	14